記入年月日 平成30年度 事務事業評価表 A (平成29年度 の実績評価) 平成 30 月 10 事業区分 事務事業名 市人権教育推進委員会運営助成事業 新規/継続 継続 事務事業No. 020303000607 政策体系上の位置付け 単独/補助 単独 090601 所属課 総合計画の施策名 0203 青少年の健全育成 主要事業 生涯学習課 市長マニフェスト 02 生きがいを育む学びのまちづくり 政策名 未来PJ事業 牛涯学習G 施策名 03 青少年の健全育成 グルー 系 手段名 03 ③地域教育力の充実 合併建設計画事業 財務会計上の位置付け 事業期間 款 事業 一般会計 単年度繰返し 細 予質科日 社会教育総務事業 01 10 05 01 02 00 □⇒ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 法令根拠 事務事業の現状把握(その1) (D_0) (1)事務事業の概要 ①事務事業の概要(事務事業の全体像) ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 〇市補助金関係業務 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平成12年12月6日), 茨城県 〇桜川市人権教育全体計画及び推進計画の作成 人権施策推進基本計画(平成16年)を受け、学校教育と社会教育の連携を図 ○人権教育推進委員会に伴う事務 〇人権教育講演会の計画・準備・開催業務 る事業。 ○人権教育作品集発刊に伴う事務 ○人権教育講師派遣事業に伴う学校の連絡調整、及び申請・実績報告受 段 付事務 〇人権教育市町村教育員会訪問指導(3年ごと)の、教育指導室及び学 校と連絡調整、準備事務 〇視聴覚教材(DVD)の購入及び貸出事務 (2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、 指標値の推移 28年度 29年度 31年度 30年度 32年度 ①手段 (担当者の活動内容) (活動量を表す指標) 単位 4)活動指標 (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 会議開催数 1.00 1 00 1.00 1.00 1.00 ○人権教育推進委員会の開催(年1回) ○人権教育講演会の開催(年1回) ○人権教育講師派遣事業による人権教育啓 講演会同数 1,00 1.00 1.00 1.00 1.00 発活動 ○人権教育作品集の発行(年1回) 人権教育講師派遣事業実施回数 1.00 1 00 300 300 300 ○視聴覚教材(DVD)を活用し、人権意識 の啓発 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 32年度 28年度 29年度 30年度 31年度 (誰、何を対象にしているのか) 単位 ②対象 ⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標) (実績) (実績) (目標) (目標) (計画) 人口 42,000.00 41,278.00 41,008.00 40,738.00 40,467.00 人 市民 幼稚園 • 小中学校児童生徒在籍数 3,290,00 3,133.00 3,100,00 3,100,00 3,100,00 人 0.000.000.000.000.0028年度 31年度 32年度 29年度 30年度 (この事業によって対象をどう変え (対象における意図の達成度 ③意図 ⑥成果指標 単位 るのか) を表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 児童生徒の意識調査(各学校児童・生徒 3.290.00 3.133.00 3.100.00 3.100.00 3.100.00 Y による) 教育活動を通し,豊かな人権感覚や人権意 識を醸成,差別や偏見のない明るい社会を 人権教育講師派遣事業受講者数 人 33.00 20.00 50.00 50.00 50.00 築こうとする児童生徒を育成する。 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 30年度 28年度 29年度 期間限定 (3)投入量(事業費)の推移 (実績) (計画) 総投入量 国庫支出金 千円 \cap \overline{C} \cap 0 県支出金 千円 $\overline{\bigcirc}$ $\overline{}$ \overline{C} 事 千円 \cap \cap \overline{C} O 投 源 地方債 使用料・手数料 千円 0 0 0 訳 その他 千円 0 O 0 O 千円 880 880 - 般財源 880 880 事業費計(A) 千円 880 880 880 880 正規職員従事人数 1.00/ 1.00ノ 1,00/ 量 件 述べ業務時間 問部 374.00 400.00 400.00 人件費計(B) 千円 1,094 1,170 1,17C 2,050 タルコスト(A)+(B) 千円 1,974 2,050 30年度事業費 予算(千円) 29年度事業費 実績(千円) 19 負担金補助及び交付金 19 負担金補助及び交付金 880 880 σ 内 ≣F 880 880 32年度の事業内容 (4) 当該年度の実施内容 30年度の事業内容 31年度の事業内容 ※下記に該当する事業は、年 度ごとに事業内容を記入する 主要事業

市長マニフェスト未来PJ事業合併建設計画事業

	委員会運営助成事業	事務事業No.	20303000607	所属課	生涯学習課	
【Do】 1. 事務事業の現状把握(その		stobo BBWitht	ハルロケギャルベイド	= 恋わ・七のかり		
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権教育・啓発に関する基本計画、茨城県人権施策推進基本計画の策定						
人権教育及び人権各先の推進に関する法律、人権教育・各先に関する基本計画、次城県人権加泉推進基本計画の規定 により、地方公共団体の施策義務が明確化された。上記をふまえ、平成17年合併時に推進委員会の設立が計画された。						
(6)この事務事業に対して関係者(住	字 議会 車業が免者 利 <u>津</u> 関	玄老) からどんた音目や	更望が零せられているか	11/2		
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 人権教育講演会では大石亜矢子さんを講師にお招きし、トーク&コンサートを行った。アンケートでは、心が温まるたいへん有意義な時間を過ごすこ						
とができた、歌声に感動したなどの感想が多かった。また今後の講演会では、子どもや障害者に関するテーマの講演会を実施してほしいとの要望があ						
ි						
(7)前回の事務事業評価に対する改革	• 改善の具体的内容					
現状維持						
【See】 2. 評価の部 *原則は事	前評価。					
評価項目						
①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)						
目						
9 % o		NA-1021 - 11-1-12	74.50	11.7.5.7.1		
3	を市が行わなければならないのか?	税金を投入して、達成する	目的か?) (法定受託事業)	はその名称)		
性 妥当である・差別や	偏見のない明るい社会を築いて	いこうとする意識を醸成	することは、市の重要	な役割の一つであ	るので妥当である。	
③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)						
	体で取り組んでおり、微増であ	るが、人権ついて、市民	この意識も高まっている。	。また 、 講演会に	こついては、これ以上	
の成果はあまり望めない。						
④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)						
有						
・ 中民の人権意識が低下する。 ・ 法令等によって、地方公共団体の責務が明確になっていることから、廃止・休止はできない。						
⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む))						
(他に手段がある場合) 二 具体的な手段、事務事業名						
余地がない						
② 車業弗・						
⑥事業費・人件費の削除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)						
<u>削減余地がない</u> ・人権に対する理解を広く普及させるため意識啓発の活動が必要であり、削減の余地はない						
公 ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)						
公正・公平である ・市民を対象としており、公平公正である。						
	方向性(次年度計画と予算への) 后少占)			
(1) 1次評価者としての評価結果	(2	!) 全体総括(振り返り 、権教育推進委員会を設置		育の連携を図った	こまた、人権教育の	
①目的妥当性 ■ 適切 □	見直し余地あり 意識	付けとして、児童生徒に	よる「人権教育作品集	」を発刊した。		
②有効性 ■ 適切 □	見直し余地あり д ・人	、権教育講演会は、今後も	5魅力ある内容で人権教	育講演会を開催し	ノていきたい。	
③	兄旦し赤地のり					
● ④公平性 ■ 適切 □	見直し余地あり					
(3) 今後の事業の方向性				(1) 改革,	・改善による期待成果	
		数回答可)	1		・休止の場合は記入不要)	
□ 終了 ■ 継続 □ 改	_	目的の再設定 与効性の改善 [コスト	
□ 廃止 □ 休止 ■ 弱		・ 焼廃合ができる			削減 維持 増加	
	,			向上		
(5) 改革、改善を実現する上で解決	9 八さ課題(壁)とその解決策			成維		
				果持		
				低		
(6)事務事業優先					業優先度評価結果	
					成果優先度評価結果	
				コスト削減優勢		
【Check】 4. 確認及び改革改善に向	けての指摘事項					
(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評	価 (課長評価により、	C、D判定及び	確認が必要な場合)	
課長確認後の評価		確認欄				
A:継続(現状維持)	C:終了、廃止、休止					
B:継続(改革改善を行う)	D:2次評価へ提出					